



トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37F

Phone: 03-3344-1701(代)

Fax: 03-3342-6911

URL <http://www.toyotafound.or.jp>

No.98

Apr. 2002

特集：北東アジア研究の先端から

極東ロシア高麗人における「故郷」の再生



東京大学大学院
人文社会系研究科博士課程
玄武岩

終わりのない移民史

かつて「露領」と呼ばれた極東ロシアの沿海地方（Primorsky Krai）が東アジアにおいて再び脚光を浴びるようになったのは、ベレストロイカ以降の、とくに冷戦崩壊後のロシアの経済開放が進んでからのことである。とすると最初の関心はいつからなのだろうか。それはいうまでもなく、ロシア帝国の極東地域への進出により日本や朝鮮がヨーロッパ国家と国境線を接することになって以来、日露戦争やシベリア戦争にいたる活発な移動と交流の時期であろう。その沿海州がソビエト化のなか、「脱国際化」することで日本の記憶から遠くことになる。朝鮮においては1937年の強制移住をもって「在露同胞」を喪失し、沿海州は忘れ去られることになった。

沿海州の忘却は、強制移住の当事者である在ソ朝鮮人にも同じであった。忘却を強いられた朝鮮の強制移住者が記憶を取り戻すのは、1989年、ソ連共産党の中央委員会定期総会で綱領「現況下における党の民族問題について」が採択されてからであった。それによって朝鮮人の強制移住の過去が公式的に認められるが、しかしそのときにはすでに民族の言語は失われ、「高麗人」は沿海州という記憶の場所から遠く離れた中央アジアに散りばめられていた。ただ、時空を越えて強制移住前から発行を続けるハングル新聞『レーニン・キチ』

（現『高麗日報』）が長い沈黙を破り、強制移住の不当性を語りかけ始めていた。そのような気運が後押しして、高麗人のなかには祖先の「故郷」である沿海州に戻る人たちが現れている。

中央アジアの高麗人において、帰還する地は朝鮮半島でなく、「江東」または「遠東」と呼ばれてきた極東ロシアの沿海地方である。この「遠東」こそが、彼（女）らにおいて帰還を果たすべき「故郷」であり、また居住する権利が主張できる場所なのである。現在、実際に多くの中央アジアの高麗人が沿海州へと戻りつつあるが、しかしその生活は決して安定したものとはいえない。にもかかわらず、住み慣れた中央アジアの第三の故郷を後にして帰還するのは、内戦や連邦崩壊後に噴出する中央アジア各地の言語的ナショナリズムなどのプッシュ要因と、記憶とその再生を保障してくれる自治区域への願望というプル要因が絡み合った結果であろう。国家建設の過程で噴出したナショナリズムが鎮静化することで帰還の流れも落ち着きを見せてはいるが、今でも沿海州への帰還は絶えない状況である。

こうしていま沿海州には再び朝鮮人が集まりつつあるが、しかしそこに集結する朝鮮人は多様なアイデンティティからなる「異質な」コリアンである。すなわち、強制移住先の中央アジアから還流するカレイスキー（高麗人）、サハリンに残留した朝鮮人、隣接する延辺朝鮮族自治州からの朝鮮族、北朝鮮の労働者、そして韓国の投資家や支援団体など、多様な国籍と言語、そして文化を備えた「多国籍・多言語的コリアン」という存在である。

筆者は2001年の11月2日から29日まで沿海州に滞在しながら、このように時代とイデオロギーに翻弄され、再び沿海州に戻りつつある高麗人の「故郷」の再生過程をのぞき見ることができた。今は沿海州で最も多くの高麗人が生活しているウスリスク（ウラジオストクより北方110キロ）は、高麗人の移住を支援する「高麗人再生基金」や「高麗人文化自治会」などの団体や、韓国からの営農企業

CONTENTS

特集 北東アジア研究の先端から

1

若手研究者の集い開催

8

『中国の歴史都市』の刊行に至るまで

10

市民参加で歴史研究を新規プログラムスタート

12

や宗教団体、支援団体が集まる高麗人社会の中心である。筆者がウスリスクに着くちょうど一週間前に、ウスリスクでは高麗人団体や韓国の支援団体の協力で高麗人や地域住民にハングルやパソコンなどを教える情報文化センターが開所したばかりであった。ここでは、このような自生的な高麗人団体と韓国の支援団体が行なう民族文化の再生と協力関係を考察し、しかしそれを理想化するのではなく、そこには立場の違いによる葛藤が存在することを取り上げる。そして重層的な空間における民族のあり方を指摘したうえ、それがコリアンのネットワークとして東アジアのなかでいかなる意味をもつのかを検討する。それを通して新しい「故郷」再生にのぞむ高麗人の姿を紹介したい。

甦るコミュニティ

1993年4月1日ロシア連邦共和国最高会議で採択された「ロシア高麗人名誉回復に関する決議」による名誉の回復とそれに伴う帰還の権利付与は、多くの人々を「故郷」に呼び戻した。しかしロシア経済が低迷するなか、「帰還した高麗人の安定と定住を援助するための実際的な措置」はほとんど取られることはなかった。これまで沿海州に帰還した高麗人の数はおよそ三万人程度とされている。しかしそれはロシア国籍を取得したか、居住地登録をした公式的な数字であって、実際にはその倍以上だと推定されている。移住先での生活の不安のため、中央アジアの国籍を抹消せずに外国人として沿海州にくる人が多いからだ。

中央アジアからの移住が増えるにつれ、沿海州でも高麗人団体が生まれ始めた。そのような各地の高麗人協会の連合組織として、1993年に「沿海州高麗人再生基金（以下、ファンド）」が結成された。沿海州でも移住者がもっとも多いウスリスク市で主に

活動しているファンドは、自立の基盤もなく移住してくる高麗人の定着を助け、居住地の登録業務を行なっている。またロシア語とハングルの『遠東』という機関紙も発行してきた（2001年2月より分離）。そして高麗人の権利と福利増進と文化再生運動を目的として活動している「高麗人民族文化自治会」（以下、エンカ）がある。エンカは傘下に「アリラン歌舞団」という舞踊団を置いている。北朝鮮からの講師が指導する「アリラン歌舞団」は、高麗人がいるとここであればどこにでも出かけて民族の踊りを披露する高麗人社会の人気者で、北朝鮮や中国の延辺、韓国の民族舞踏大会にも招待されるほど実力も認められている。このような団体が高麗人社会の求心的役割を担っている。

しかしこのような民族団体の活動には、韓国からの支援が大きな役割を果たした。移住が本格化するときに沿海州に目を向けて進出した中規模財閥の高麗合繊の会長は、1995年にウスリスクに高麗人再生基金会館を寄贈した。その後には大韓住宅建設事業協会（住宅協会）が住宅修理・農業支援などの活動をし、友情村と友情農場事業を展開する。また農業団体である韓農復旧会が高麗人農業定着の支援の一環として、農場を建設している。ファンドのキム・テルミル前会長も韓国に出かけ、高麗人の現状を訴え支援を呼びかけた。

そのなかでも積極的な活動を展開しているのが、NGOのウリ民族助け合い運動（以下、ウリ民族）である。北朝鮮支援や中国朝鮮族の詐欺被害者支援、北朝鮮の難民支援などを展開してきたウリ民族は純粋な市民団体として高麗人社会の信頼も厚く、韓国と高麗人社会をつながながら生活に密着した支援活動を行っている。ウリ民族がセマウル運動と手を組んで2001年10月に開所した情報文化センターは、高麗人だけ

でなく地域住民にも開放され、情報教育やハングル教育を行なうことで周囲の関心を集めた。もちろんバルチザンスクの高麗人協会のように自力でコミュニティ会館を作るところもある。

再移住の10年

中央アジアから沿海州への移住は、すでに10年あまりの歴史を持つ。初期に移住した人には郊外の中国人市場の商権を獲得したり、農業やビジネスに成功したりすることで安定した生活基盤を築き上げた人も少なくない。いまや沿海州生まれの子供たちも育っている。最近の移住者のなかには、初期移住者の人たちの呼び寄せによってくる人たちが多い。

しかしこの4、5年来に移住してきた人々のなかには苦しい生活を強いられている人も少なくない。とくに現地には縁故もなく、州政府が提供する撤退した軍の兵舎と農地に頼ってきた人々は惨憺たる生活を営んでいる。いわゆる定着村の住民である。

定着村とは、名誉回復と補償の次元として、沿海州知事令により提供された軍の兵舎と土地のある場所を指す。ファンドはこの定着村を中心に高麗人の定着を試みた。しかしそのような兵舎は移譲の決定から引渡しまでの間に地域住民が略奪し、その補修には莫大な費用が要するものであった。

与えられた7ヶ所の定着村のうち、ファンドはクレモボ、ボボフカ、プラタノフカ、ラズドリノエ、ノボネズノ、オレオフォの6ヶ所を管理するようになった。自立基盤のない人は設備が劣悪な定着村で暖房はおろか電気や水道もない生活を余儀なくされた。住宅協会や韓農復旧会（韓農）および韓国の民間団体はボランティアや資金・物資支援によって救援活動を展開してきた。しかし適所に必要な資金が適時に投入されないために定着村の状

況は改善されず、定着村を離れるひが増えている。実際にプラタノフカの定着村の住民は近所の幼稚園の建物を借りて生活をしているし、ポポフカの住民も韓国大学生のボランティアが修理した兵舎を後にして近隣の町に移った。

そのような状況で定着村を支えてきたのが、ウリ民族や韓農が推進してきた各種の支援活動である。ウリ民族が展開する「結縁事業」は高麗人、朝鮮族、食料難民などと韓国の団体や個人とを結び、韓国の一家が結縁相手に毎月生活費を支援する仕組みである。それによって沿海州では定着村を中心に毎月最低生活費(500ルーブル)を支援している。2000年には定着村を中心に160世帯を支援した。韓農も定着村にボランティアを派遣し、越冬のための食料・物資支援などを行っている。またウリ民族は現地の医者を雇用して定期的に定着村住民の健康検診および医薬品の支援を行っている。

中央アジアから移住するすべての人が定着村を経由しているわけではないにもかかわらず、定着村を中心に支援事業を展開しているのは、それがいくつかの重大な意味を含んでいるからであろう。一つは、定着村が沿海州政府から公式的に認められた高麗人への補償の象徴だということである。そしてもう一つは、沿海州における朝鮮人の拠点にするという意味もある。それは、

プラタノフカの定着村



将来的な朝鮮半島の食料の補給地として広大な沿海州の農地を高麗人が確保することで、そのためには高麗人が都市部に集中するよりは農業に従事することが望ましいということである。しかし99年には旱魃で、そして2000年には洪水でほとんど収穫物を得られず、それもまた定着村を離れる要因となった。

韓国の農業進出-営農と民族

沿海州における朝鮮半島の食料供給地としての意味付けは定着村の維持としてだけでなく、韓国の農業進出によってより具体化されている。現在農業目的で沿海州に進出している韓国企業は、大韓住宅建設事業協会やセマウル運動中央会など11団体企業である。しかしこれまでの成果としてはほぼ失敗に終わったというのが共通の認識である。90年代半ばから沿海州に進出したこれらの企業は、食糧基地確保、北朝鮮の食糧支援、高麗人定着支援という名分と広大な農地に魅惑され進出した場合が多かった。

このように失敗を経験した各団体は、これまでのノウハウと情報を交換し、研究調査における重複を避けるとともに今後沿海州に進出する企業の試行錯誤を最小化と僑民支援の相互協力を目指して「沿海州活動団体協議会」を発足させた。協議会の特徴は、その活動範囲が事業関連活動だけに限らず、体系的な高麗人支援活動を円滑にする業務にまで及んでいるところにある。組織的にも営農分科と民族分科を設け、民族分科にはウリ民族や高麗人支援運動会(韓農復旧会下部組織)などの高麗人支援団体をはじめ、海外韓民族研究所、民族和解委員会、カトリック民族和解委員会など研究団体や宗教団体が参加している。このような協力体制を受け、これからの沿海州進出の模範的なケースを創出するため沿海州試範農場が組織された。

沿海州活動団体協議会や試範農場の運営など沿海州への農業進出は、民族団体の積極的ななかかわりからも見られるように、高麗人支援や将来的な食料供給地という民族的な視野から接近している。それが失敗の繰り返しにもかかわらず沿海州で農業を継続することを支えているのだろう。現実的には沿海州での農業は低廉な生産費用にもかかわらず低生産性や物流面での問題などによって、あまり価格競争力がなく対外輸出には向いていない。実際に、沿海州で生産された農産物は北朝鮮への食糧支援として送られている。このように、現在の北朝鮮への食料支援が中国など外国産の農産物を購買して支援している状況で、食料支援の安定的で低廉な供給源としての意味を持っている。また州政府は韓国からの農業投資を強く望んでいるように、それは沈滞した沿海州農業の活路を見出すこととしても期待されている。

復活する言語

高麗人はロシアのなかで民族の言葉を失った唯一の民族とされるほど、日常での民族語の使用率は極めて低い。しかし60代以上の年齢層では朝鮮語を話せる人も少なくなく、また若い人のなかでも朝鮮語を学ぶ人の数が増えている。それは、伝統的に極東地域の大学は朝鮮語学科が多く、韓国企業の沿海州への進出によってその関心と需要が高まっていることに起因する。現在沿海州で朝鮮語が学べる場所は、ウスリスク師範大学など7大学、そして16校の公立学校がある。正規の教育機関のほかにも団体や協会の附設学校、そしてウラジオストクの韓国教育院でも韓国語教育を行っている。もちろんその学生が全員高麗人ではなく、多くのロシア人学生も含まれている。現在極東大学韓国学カレッジの定員267名のうち、およそ三分の一が高

麗人学生であり、ウスリスク師範大学韓国語学科の場合も高麗人の学生が増え、一年生の場合定員の半数が高麗人の学生である。ウスリスク師範大学韓国語学科は韓国中部の大田市にある大田大学のロシア語学科と学生を交換している。

ウスリスクは沿海州在住高麗人の半数以上が居住しているにもかかわらず、ウラジオストクとは違って大学を除けばこれまで体系的なハングル教育を行なう施設がなかった。「民族文化自治に関するロシア連邦法」(1996.6.5連邦議会採択)によって民族自治団体及び民族学校、民族文化機関が設立できるようになり、エンカでも舞踊団やテコンドー団を後援しハングル教室を運営してきた。しかしハングル教室の場合、教材や講師が不足するため運営上の問題が少なくなかった。そのような状況で2001年10月にウスリスク教育文化センターが開所し、一般の人々もハングルの勉強ができるようになった。センターの運営は会員制で、高麗人はもちろん地域住民にも開放しハングル教育とパソコン教室、そして図書室とカラオケルームを運営している。センターはファンドとエンカの共同事業という形で、セマウルとウリ民族が設備や運営費用を投資し共同で運営するなど実質的には両者が主導している。月100ルーブル(300円程度)の会費でパソコン教育とハングル教育が受けられることで、開館以降会員が増えている。ウスリスク市内にあるインターネット・カフェの利用料金が1時間当り30ルーブルであることを考えると会費はわずかな金額であり、その会費も会員に還元する。開館当初の登録人数は140人で、ハングル教室は96人中高麗人66人でロシア人が43人、パソコン教室は66人中高麗人が38人でロシア人が28人であった。

高麗人社会における朝鮮語の復活に貢献したこととしては、中国東北三省からの朝鮮

族の流入も無視できない。現在中国からは商売や農業・労働を目的に多くの人が沿海州にきているが、それには多数の朝鮮族も含まれている。たとえばウスリスク郊外の中国市場では、ロシア語と中国語、そして朝鮮語が飛び交っていて、高麗人と朝鮮族は主に朝鮮語で話を交わす。中国市場ではサハリンや朝鮮戦争前に北朝鮮から来たお婆さんたちにも会うことができ、食べ物の方ではそのお婆さんたちが売っているキムチや朝鮮族が経営する食堂の延辺冷麺に助けられた。いまや韓国はもちろん新大久保や上野にも登場するようになった羊肉串も味わえる。高麗人の朝鮮語は方言的に朝鮮族のそれと類似性がある、互いに意思をとおしやすい。実際に高麗人は韓国人よりも朝鮮族のほうが話しやすいという。そのような朝鮮族の存在が高麗人の言語の復活に少なからぬ役割を果たしているといえよう。

協力と反目の多国籍コリアン

ウスリスクやアルチョムの中国市場の光景からみられるような多国籍コリアンの状況は、最近韓国のメディアにも報じられるようになり、朝鮮半島の統一後における実験場として理想化されてきた。すなわち沿海州は韓国人と中国朝鮮族、高麗人、北朝鮮人がともに協力し合う場所であるとしてとりあげられてきたのである。たしかに朝鮮族や韓国人の沿海州への進出には高麗人の存在が少なからず作用した。アリラン農場のように朝鮮族と高麗人が協力して成功的な農場を経営し

ているところもある。しかし実際には多国籍コリアンの国籍の要素が表に現れることで、協力のためには乗り越えなければならない葛藤と反目が存在することを無視するわけにはいかない。

沿海州に進出した韓国企業家の多くには高麗人を信用しないという人が多い。高麗人よりもロシア人が勤勉でロシア人を採用するという人もいる。これまで韓国から高麗人社会に多くの資金を提供したにもかかわらず、それが途中で着服され結果的にはなにも変わらなかったのではないかとしてファンドなどの高麗人団体も非難されている。反面高麗人側からも、韓国の企業家はお金が儲かるとなると自分達に接近してくるが、地域政府とのつながりができたら見捨てるとして不信感を募らしている。

とくにファンドの不透明な資金運用と中間マネージャーの着服、そして支援団体・営農企業の計画性のない支援策と勢力争いなどにより深まった高麗人と韓国人との間の不信感は、結局は友情村をめぐる深刻な対立を露呈するにいたる。友情村は、1998年から住宅補修・営農支援などの高麗人支援事業を展開してきた住宅協会が、2000年から帰還する高麗人の集団居住地と

ウスリスク郊外の中国市場でキムチを売っているお婆さんたち



して、沿海州のミハイロフカ郡に建設を進めてきた住宅団地である。それが昨年末、当初の計画とは大幅に縮小した規模で開村式を迎えることになったのだが、その配分方法をめぐって建設者側とファンドとの間に意見の食い違いが生じ、それが高麗人社会全体に波紋を呼び起こしている。

もちろんこのような溝が沿海州の多国籍なコリアン全体で支配的なわけではない。実際に朝鮮族が沿海州に進出するにも、また韓国が沿海州で事業を展開するにも高麗人の存在の意味は決して少なくなかった。一般の高麗人を通訳として使うには不適切だという人もいるが、行政管理が非効率的で社会的な規制が厳しい状況で高麗人の役割は重要であった。韓国の企業家が高麗人に対して不信感をあらわすとはいえ、実際には高麗人を雇っているように不可欠な存在である。唯一沿海州で成功を収めたとされる20社に上る韓国の縫製工場では、中間管理者としての高麗人の役割が欠かせなかったという。そしてこれまで述べてきたように、韓国の高麗人支援は帰還という状況における定着過程でその基礎的な生計を支え、ハングル教育など文化的な側面にも及んだ。韓国の経済発展と沿海州への進出が高麗人の社会的な地位向上に影響したことも否認できない。

歴史なき民族の復権

高麗人の歴史は1937年の強制移住の年で止まっている。高麗人社会の有力者との食事会のと時の話であるが、ファンドの現会長カン・イェブゲニがこれまで精力的に帰還事業を推進してきた元会長キム・テルミルに対して、あまりにも1937年の強制移住に執着しているとしてそのような歴史意識を批判した。それは、すでに10年の移住過程をへたところで新しい民族運動の必要性を示していたのかもしれない。革命

家の息子として会長を務めてきたキム・テルミルから、沿海州で事業を展開し地域の有力的地位に上った現会長への交代は、沿海州における高麗人社会の変容を反映しているのだろう。

過去の政治的弾圧における名誉回復の一連の政治的・法律的手続きが進むなか、皮肉にも高麗人の歴史は強制移住自体に収斂されていく。つまり、強制移住だけが強調されることで、かえってそれまで高麗人たちが築き上げてきた教育・芸術・文化・メディアなどの豊かな自治的経験はあまり語られなくなる。もちろん89年あたりから各地に高麗人協会が結成され、そこでは言語や文化の回復が唱えられるとともに民族自治の議論が沸き起こるようになった。しかし強制移住前の自治の歴史を高麗人はほとんど知らないか、断片的な知識しかもっていないのではないと思われる。それについては、今日沿海州に帰還した人たちに変化があったとは思えない。強制移住前の高麗人の経験がほとんど生かされてないからである。つまり、当時の高麗人社会が抱えていた問題が、現在の高麗人社会においても反復されるように歴史は繰り返されているのである。

それには公民権の問題や新聞の運営をめぐる問題など、強制移住前の自治的経験と対比することでいくつかの問題が指摘できる。それは紙面の関係上割愛するが、歴史への自覚が民族的アイデンティティの再生としてだけでなく、同じような過去を繰り返さないためにも必要であるとすれば、「歴史の終わり」であった強制移住の瞬間ではなく、それによって終わってしまった70年以上の歴史を振り返ることは現在の意味を持つ。『遠東』の編集長であったバン・オレグは、そのために高麗人の移住の歴史を掘り起こし、それを『遠東』に託してきた。そういう意味からでも沿海州における高麗人工ス

ニック新聞の意味を見出せるだろう。韓国にまで出かけて『遠東』への支援を呼びかけたバン・オレグの訃報が届いたのは去る一月であった。ジャーナリストとして高麗人の歴史と独自の新聞に愛着をもっていたバン編集長の冥福を祈りたい。

「故郷」、空間化された記憶の政治

高麗人において「故郷」とはいったいなんなのだろうか。現在中央アジアから移住するほとんどの人の生地は沿海州ではなく、中央アジアのウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタンなどの都市や村である。その人々が再生しようとする「故郷」とは、朝鮮半島でもなければ、ロシアあるいは移住前に生活した村でもなく、「沿海州」という空間を想定していて、移住前の居住地はどうでもよかった。記憶が空間化されることで「故郷」は甦るのである。また「故郷」は沿海州政府の政策によって作為的に造られることもある。このように故郷が事後的に作られるのであれば、沿海州への「帰還」した人々が生まれ故郷を基盤にした同郷会を作り出すこともありえるかもしれない。そこで故郷は再び発見される。実際にパルチザンスクに移住した人は、風景が中央アジアと似ているということでその地を選んだという。

2001年9月30日から10月3日までの4日間、ウラジオストク一体では「沿海州高麗人文化の日フェスティバル」が開催された。これは連邦下院議員でありロシア高麗人民族文化自治会長であるテン・ユーリが呼びかけたものであるが、韓国文化院などの協力なしにはありえなかった。そこでは、沿海州が朝鮮民族の「原故郷」だということが一番目の位置付けであったように、民族の文化をとおして沿海州という「故郷」を創出するのが最大の目的であったとしても過言ではない。しかし韓国の開

天節(開国記念日)に合わせて指定された「高麗人文化の日」(10月3日)は、空間化された記憶としての「故郷」をさらに時間的に再生しようとしているのかもしれない。故郷の再生という問題設定自体が政治であるとするならば、今回の行事のなかで再生しようとした「故郷」はその推進者と一般の人々との間において意味が異なるだろう。かつてホスト側であるロシアと日

本との駆け引きのなかで形成された高麗人の「故郷」は、いまはロシアと韓国との友好と経済協力という枠組みのなかで再生されている。

ただし、形としては高麗人の文化イベントは中央および地方政府の後援を得て、ロシア人の関心や他の少数民族も参加するなかで成功裡に終えることができた。高麗人からして民族としての文化的自負

心をホスト社会に披露することができた。こうした枠のなかでの「故郷」は高麗人と地域住民との親善融和に役立つのも確かである。自治区域設立という考えは水面下にもぐったいま、すでに多国籍で多文化的なコリアン社会が存在する沿海州で、高麗人はどのような「故郷」を作っていくべきなのかをイメージしていかなければならない状況に立たされているのだろう。

トヨタ財団儒城報告会「よりよい東アジアをめざして」に参加して

金 富子(お茶の水女子大学院生、関東学院大学非常勤講師)

2月13日(水)～15日(金)にかけて、韓国大田特別市近くの儒城温泉にて、韓国・朝鮮関係の研究に携わる若手研究者の研究報告会が行われた。いずれも1990年代半ば以降にトヨタ財団研究助成プログラム個人部門での支援を受けた研究者ばかりである。その具体的な内容は、以下の金富子さんの寄稿に収められている。大部屋での合宿形式、酒をのみながらの早朝までの議論、また、温泉での裸の付き合いなど、およそ時代の流れには逆行する形式の報告会であったが、それも、これからのネットワーク作りや信頼関係の確立のためには欠かすことのできない人と人との付き合いを作るためであった。報告会の題目である「よりよい東アジアを目指して」にあるように、これからの彼らが国籍を越えて力を合わせて研究活動と実践に携わり、東アジアに平和と安定、そしてより良き文化を築いていければと思う。(本多史朗)

日本より一段と肌寒い旧正月のソウル。そこからバスで約3時間ほど走って向かったのは温泉地として有名な儒城(大田広域市)であったが、宿泊したのは温泉と無縁な儒城ユースホステルであった。ここを根城に2月13日から15日にかけて、林慶澤実行委員長のもとで開かれた上記報告会に参加した。

本報告会は、トヨタ財団から朝鮮半島に関係する研究によって助成金の支給をうけた研究者を中心に、トヨタ財団側メンバーや台湾研究の参加者を含めて一堂に会し、お互いの研究を発表し意見・情報を交換しあう場として設定された。それぞれの研究分野も中世、植民地期、現代の韓国や北朝鮮研究、在外コリアン研究、ジェンダー研

究と多岐にわたり、また研究者の居住地も韓国、日本はもちろんニューヨークから駆けつけたメンバーもあり、また女性研究者が多かったのも特徴的だった。自分の専門分野以外は初対面のメンバーどうしであったが、車中や前夜祭で自己紹介し寝食をとることにすることで、すぐうち解けることができた。

翌14日、朝一番で市内の儒城温泉で一風呂あびてから第一分科会(植民地分科会)がはじまった。最初の報告者としてわたしは審査中の博士論文(「植民地期朝鮮における初等教育機関への就学・不就学とジェンダー」)の大筋を発表し、次に板垣竜太氏(東京大学院生)が尚州でフィールドワークをふまえて執筆した論文「植民地下の普

通学校と地域社会 慶北尚州の一学校を中心に」をもとに報告した。山下英愛氏(立命館大学講師)は、植民地期というよりは、「慰安婦」問題に取り組む現在の韓国女性運動を考察した「韓国の“慰安婦”問題解決運動の位相 - 80～90年代性暴力運動との関連で」を発表し、実行委員長(林慶澤氏(全北大学教官)は「帝国主義下の日本人類学者のまなざし」をテーマに現在の人類学や歴史研究にも影響力を及ぼした村山智順や秋葉隆などをとりあげた。濱下武志先生(京都大学教授)からは、ご専門をふまえて鋭い質問があびせられた。

昼食をはさんで午後からは第二分科会がはじまる予定であったが、会場となったユースホステル内があまりに寒く同会場での続行への異論が続出、会場変更に関して喧々譁々の議論となった。ところが「燈台下暗し」とはこのことで、昼食をとった食堂のアジュンマ(おばさんの意)の提案により、急遽会場を食堂2階の個室に移動することとなった。結局、それ以降の報告もここで行われた。

狭いながらも暖かいオンドル部屋で行われた第二分科会では、在中央アジア、在中国、在日本コリアンという在外コリアンに関す



挨拶をされる濱下武志教授

る貴重な研究内容が報告された。李愛俐娥氏(国立民族学博物館地域研究企画交流センター)は、「中央アジアにおける高麗人社会の現況と課題」と題し、カザフスタンに住む高麗人の歴史と現在について報告した。李氏はこれに関して近々著作も刊行することである。「エスニック・コリアンは存在するのか? - 在韓朝鮮族の浮流するエスニシティ」を報告した玄武岩氏(東京大学大学院生)は、現在韓国に15万人居住するという中国生れの朝鮮族をめぐる言説をポストコロニアル的に分析した。「在日」に関する分析を行ったのは林玲美氏(ニューヨーク市立大学院生)と李仁子氏(東北大学講師)である。前者は、日本籍コリアンに関するインタビューとその考察を中心に「選択的エスニシティと強制的人種カテゴリー - コリア系日本人の出自表象をめぐるパラドックス」と題して発表し、後者は「移住者が故郷にのぞむもの、故郷が移住者にのぞむもの - ある在日本親睦会の故郷との交渉史を事例に」と題し、済州島のコネリ村から東京荒川への移住の歴史と現在までを親睦会と新聞を中心にその言説や活動を紹介した。同じ在日の分析でも、その視点と研究方法の違いについて考えさせられた。以上を総括的に考察したのが金太基氏(湖南大学校教員)の「国際関係と在外韓国人」であった。以上のような、さまざまな在外コ

リアンに関する報告をまとめて聞くのは始めてだったので、どの報告も興味深く聞くことができたが、討論時間が短かったのが残念であった。

その後、北朝鮮研究の今後などを議題とする総合討論が行われ、議論は深夜まで続いたようである。翌日も朝風呂でさっぱりした後、第三分科会(半島と列島の社会と文化分科)が行われた。まず、土居

邦彦氏(立教大学準研究員)が「三千浦埋香岩刻を通してみた埋香儀式の検討」を報告し、儒教定着以前の埋香岩刻の検討から、利己ではなく利他のための風水であったことや、これらに関して韓国各地の郷土史家による豊富な蓄積があることなどが報告された。続いて、金英氏(尚志大学校講師)は、日韓それぞれの調査の苦労話も交えて、「非正規職女性労働者の労働組合に関する態度 - 韓日比較を中心に」を報告した。最後に「韓国の民主化と軍事主義の解体」と題して発表をしたのが、韓国における北朝鮮研究の第一人者である韓洪九氏(聖公会大学校教員)である。氏は現在良心的兵役拒否の市民連帯の共同執行委員長をなさっているとのことで、軍事主義の解体なくしては民主的社会はつukれないというきわめて実践的な立場から、韓国軍のなまなましい実態と課題を報告し、深い感銘を与えた。林委員長の軍隊体験も聞くことができた。

今回の試みは、自分の専門分野だけでは聞けないような朝鮮半島に関わる領域横断的な研究発表と意見交換の場として、きわめて刺激的であったと思う。ただし時間の制約上、自己紹介

的な報告だったので、討論を深めたかったという意見もあった。今後については、今回報告されたような在外コリアン研究に関するシンポジウムや出版物や植民地研究分科会の継続なども提案された。また、朝鮮半島という地域研究に留まることなく、台湾や旧「満州」などの植民地研究をまじえた分科会や、国際的なジェンダー研究、エスニック研究、移民研究などさまざまな研究交流の可能性も考えることができるだろう。

本報告会は実は一時は準備の遅れで開催が危ぶまれたのだが、当日までには印刷物や備品の手配もキチツとなされたし、またユースホステル内の予想外の寒気というアクシデントにもかかわらず、林実行委員長、李愛俐娥・金英氏らによる臨機応変の処置によって見事に切り抜けた。その労を多としたい。

本報告会には台湾研究に関する同趣旨の報告会開催準備のために山本芳美氏(台湾中央研究院民族学研究所訪問学員)が参加されたので、今後の展開が楽しみである。なお、今回の儒城報告会に関する報告集が出るようなので、詳しくはそれを参照していただくと幸いです。

(儒城報告会関係の写真は、すべて参加者の土居邦彦氏撮影による。)

オンドル部屋で開かれた分科会の様子



トヨタ財団研究助成若手研究者の集い

「ひとの営みと環境 - 研究と現場のはざままで - 」開催

アシスタント・プログラム・オフィサー 喜田亮子

1月24日京都私学会館の会場には、60人以上の人が集まり、少し狭めの会場は、熱気が充満して汗ばむほどだった。標題にかかげた、「若手研究者の集い」が2日間にわたり開催されたのである。

近年トヨタ財団の研究助成の申請にフィールドワークを通じて地域の社会状況や、地域固有の文化、人々の日々の営みが自然環境とどのような関係にあるのかを明らかにしようとする研究が多く見られる。今回は、上述のようなテーマのもとに調査を実施している若手研究者が一堂に会して、調査の内容そのものではなく、調査の過程で感じた問題や課題、研究成果の発信のしかた、求められる研究支援のあり方など周辺に点在している様々な問題を議論していただくことを目的に開催された。

報告者のフィールド、専門、キャリアも非常に多様で、2年間、ケニアにおける青年海外協力隊の経験を踏まえて地域住民と野生動物の共生を模索している方、理学者としてチンパンジーの調査をする過程で感じた地域住民の自然観を明らかにしようとしている方、内モンゴルのラジオ放送局で記者を務めて後、歴史学を学び、自身の出身地、内モンゴルの沙漠化を歴史的に解明しようとしている方など様々である。

報告の中では、学会の発表や論文からでは知ることのできないような研究者の生の声を聞くことができた。「『なぜそのような研究のためにわざわざこのような遠隔地までやってくるのか』という村人の問いに対して納得のいく説明ができない」、「『我々は、あなたの質問に答える。では、あなたは、私達に対して何をしてくれるのか？』

という住民の問いに対して答えに窮した」、「調査の結果をどうやって現地社会と共有していくのか?」、「現地で緊急に解決すべき問題があるとき研究者は、とても無力である」などまさに現場で感じた率直な悩みや課題が次々とあがってきた。これに対して参加者の中からは、「発展途上国に行って研究するうしろめたさに対してあまりに自虐的である。」というような声があがった。今回の会がフィールドで感じた「問題」を提起するということが一つの焦点であったため、ことさらに負の部分が強調されてしまったのかもしれない。しかし現代の社会構造の中で私達「先進国」に住む人間が、「発展途上国」に対して何がしかの働きかけをする場合、無自覚で鈍感な行動というのが地域の人々に与えるインパクトが、とても大きいことは、事実だろう。調査対象の人々の率直で真摯な問いに対してどう答えていくべきかを自身に問うというのは、研究の過程で求められる姿勢ではないか。それは、先進国 - 発展途上国 調査者 - 被調査者 という関係のみでなく、援助国 - 被援助国 強者 - 弱者 マジョリティー - マイノリティー といった関係の中で我々が当たり前のように求められる姿勢であると同時にしばしば忘れてしまうことではないだろうか。

また、今回報告者として内モンゴル、中国、二人の留学生の方にご参加いただいた。二人は、それぞれ生態学、歴史学といった全く違った視点から内モンゴルの沙漠化について調査を行なっている。日本語を母国語としない彼らだが、その発表は、非常にわかりやすく、問題意識がストレートに伝

わってくる。自身の調査地や出身地に対する責任意識の強さ故だろうか。

その他には、建設コンサルタントとして環境調査の実務経験のある研究者から日本の途上国援助のあり方と地域研究者がどう関わっていくかということについての問題提起などがあつた。また、何名かの方の発表の中でトヨタ財団に対して、「長期にわたる支援を望む」、「多様なキャリアの人をつなぐハブになって欲しい」など具体的な提言もなされた。

現場からの声

1月25日午前中は、「現場からの声」としてより現場に近いところで調査、実践されている、宇根豊さん、杉山信太郎さん、田中良高さんの三名の方にお話しいただいた。初めに、タイで自ら農業教育開発基金という組織を立ち上げて活動している田中良高さんから「研究、学問、資金そして成果の現地への還元」というタイトルで研究とその資金の問題を中心にお話しいただいた。田中さんは、ベトナムの有用植物の調査を行っている。近々農業教育開発基金で出す植物図鑑は、ベトナムで印刷、製本をおこない3巻1組で1組あたりおよそ6,000円で完成にいったそう。日本よりはるかに安価で作れるうえに、現地の人への配布が容易である。現地の人、出版、流通など研究を進めていく上で必要なインフラをつぶさに調べることがいかに大切であるか、大きな組織に頼ることなく研究を進めていく上で培ったノウハウが披露された。つづいて杉山信太郎さんは、現在タイで農民達と協力しながら進めている有機農業の研

究、普及プロジェクトについて紹介された。カニに稲を食べられたり、かぼちゃが害虫にやられたりと失敗の度に地元の農家と試行錯誤を繰り返して進めている。お話しの中で先生の調査助手をしている東北タイ出身のタウン君と虹を見ながら「有機農業の研究をもっとやろう」と誓い合った「虹の約束」のエピソードなどが語られた。

最後は、福岡県の農業普及員の仕事を辞め、自身でNPO法人農と自然の研究所を設立された宇根豊さんから、近代化と農業、今までの農学が表現することができなかった「百姓仕事」を表現するための「まなざし」などについて「めだか」や「ただの虫」といった具体的な事例をあげながらお話しいただいた。また、最後には、新しい学問は、「本当の人間の幸せ、豊さとは何なのか」ということを追求する学問でなくてはならないとして「自然と人間の関係学」「近代化を超えていく学」「科学だけでない学」などといった新しい学問の骨子が紹介された。「何で学者だけが研究者なのか？」宇根さんの発言である。田中さん、杉山さん、宇根さん三名とも共通していえることは、「研究」というものを大学に所属している専門家の特権的なものではないということを一自らの活動の中で証明していることである。

懇談会「研究と現場の狭間で」

同日午後には、一日目、二日目の午前中の発表の中であげられた問題を中心に20名程度がラウンドテーブルにつき議論を行った。司会は、30年以上平凡社で学術書の編集に携わり、現在は、雑誌『本とコンピューター』の編集者を務める龍澤武さん。龍澤さんは、議論のポイントとして、(1) 現地の人々との関係をどう構築するか(2) 成果の社会化をどのように考えるか(3) 調査・研究の持続性・継続性をどう確

保するか(4) 複数のディシプリンの結合の必要性(5) 研究と実践(6) 財団助成活動への要望という6点をあげられた。初めに龍澤さんが二日間の感想として「現在の大学のあり様が大きく変化してきており、見方によっては、ガタガタと崩れ落ちつつあることを感じた。それは、また出版の世界にも大きな影響を与えている。全体としてどういう方向に変わっていくのか、変えていくのが問われている」と言われた。

会は、2時間半に及び、結果的には、参加者の全員が発言し、話題は、様々な方向に飛んだが、議論の中心は、「研究と実践」「論文の表現の方法とその評価」といった2点であったように思う。

従来「研究」と「実践」は、対立しないまでも、役割を二分するものとして捉えられることが多かったように思う。『「研究」「実践」という二元論的な発想をやめることが新しい発想をうみだす』今回の議論の中で浮き彫りにされた意見である。現実社会で起きている問題の解決に取り組もうとするときそこには、研究 - 実践 研究者 - 活動家 という役割分担は、意味をなさないだろう。「現場を忘れてしまったのが今の農学や水産学ではないか。」これもまた議論の中であがってきた言葉である。本来、社会の様々な問題や未知を解き明かすことが研究であるとしたら、それは、現実社会と同様多様な姿をしているはずだ。それがいつしか既存の枠組みにあてはまるものだけが「研究」といわれるようになってしまったのかもしれない。今回参加された多くの方は、その枠組みを乗り越えようとしている。しかし、議論を聞いていると現在の大学や学会の仕組みの中では、まだまだ枠組みを破るようなものは、評価されにくいようだ。

「フィールドに出てみるとデータにならない部分に面白いことがたくさんある。そ

れが研究者の中に蓄積されていくが、論文を書くという作業を通じてそれを失っていく気がする。」という若手研究者の声は、まさにその表現したいものと評価されるものに乖離があるという現実を表している。「研究者」以外の参加者からは、「では、その論文にできない部分を書いてそれが論文にならないのでしょうか？」という問いが投げられた。また、「現場で感動したことを表現したいと思わない研究者に成り下がってはいないのでしょうか？」という強烈な問いかけがあった。

後日参加者からいくつか感想をいただいた。その中に「研究の世界では、当事者性が薄れています。それが、結局まわりまわって研究の力強さを奪っています」という言葉があった。今回提示されたいくつかの問題に対して、答えることができる大きなヒントとなるのが「当事者」という言葉であると感じた。研究者のみならず我々が自分の生きている場、関わる場に対して常に「当事者」としての自覚を忘れないでいることが問題を解いていく大きな一歩となるように思う。

社会が変化していく中で、社会の一部である大学が変化していくことは、しごく当たり前のことである。大学の変化、学問の変化を財団も「当事者」として受けとめ、その変化に対応すべく柔軟なプログラムを考えていくことが我々に求められていると改めて感じた。

本会開催にあたって、報告者の方々には、準備の段階から多くの貴重なご意見をいただいた。また、プログラムの作成、案内の送付など運営面でもご助力いただいた。ここに改めて感謝の意を表したい。

『中国の歴史都市』の刊行に至るまで

京都造形芸術大学客員教授 大西國太郎
(中国の歴史都市保存再生研究グループ代表)

地の急激な拡大状況の分析をはじめ、さまざまなケーススタディを重ねている。

西安から徽州・屯溪老街地域へ

西安市での四合院住宅地区の再生をめざした研究が評価され、1994年には安徽省黄山市の副市長と北京・清華大学の朱教授から共同研究の提案があった。トヨタ財団の研究助成を得て、1995年から99年にかけて同市の屯溪老街地域で共同研究を実施した。まず、地域の空間構成や町並み景観の保存状況等の詳細な実態調査を行った。そして、徽州民家の最も特徴的な空間である天井(ティエンジン、2階吹き抜けの狭い中庭)と、これに接する半屋外空間である堂前(居間・客間)の伝統的な住まい方や現在の多数世帯による共用的な使われ方を調査した。この結果にもとづいて保存再生計画を提案している。現在、同市の土地建物管理局において、実施に向けて検討中である。その一部である大規模な徽州民家の修復活用による徽州民家博物館がすでに実現している。

学・官・住民による共同研究体制と技術交流

この研究では、日中諸大学の研究者・学生と中国の地方政府諸機関や地元の居民委員会(町内自治会)が互いに連携し、調査

四合院住宅の院子(中庭)



日中共同研究や著作を必要とした背景
中国では、都市開発が急激な勢いで進行している。先進国では数世代かかった工業化を僅か一代で実現しようとし、開発の波は爆発的な勢いで中国全土に広がろうとしている。歴史都市においても、この凄まじい開発の波に飲み込まれ、文化遺産や歴史的景観が破壊され、その個性が大きく失われてきた。この現象は中国に限らず、日本も含めたアジア全体に当てはまる状況ではあるが、中国の開発スピードは他国にはない爆発的なもので、ここに問題の深刻さがある。

こうした状況を背景にして、『中国の歴史都市 これからの景観保存と町並みの再生へ』が刊行された。今を遡ること十数年前の1986年、筆者が西安市を訪れた際、市の都市計画局から協力依頼を受けたことから始まる。トヨタ財団から第1次の研究助成を得て、1998年から本格的な日中共同研究を開始し、さらに第2次、第3次(1994年まで)の助成を受け問題点を掘り下げていった。同市は景観上さまざまな問題を抱えていた。中でも都市の個性を支えていた伝統的な四合院住宅とその町並み景観の破壊が進み、一方で四合院の住環境の悪化が深刻な状況に立ち至っていた。この問題は、西安市にとって緊要な課題であったばかりでなく、中国の歴史都市全般に共通する大きな課題でもあった。

景観保存と住環境改善の両立

四合院などの中国の民家は、1949年の新中国建国後、住宅不足を補うため一つの住宅に多数の世帯が住み込むようになった。四合院では、建築空間の中心を成す院子

(ユエンズ)と呼ばれる中庭から通風や採光をとっているが、世帯当たりの床面積不足を解消するため、この中庭に増築が進んだ。これによって日照や採光・通風を失い、住環境が内部から崩壊してきた。そして、この劣悪な住環境を改善するために建設された中高層集合住宅群が、伝統的な民家や町並みを組織的に破壊している。この「民家・町並みの保存」と「住環境の改善」を両立させる手法が求められていた。歴史的な地域や地区を選び、ここに焦点を当ててさまざまな実態調査を実施した。たとえば、中高層住宅の建設による景観悪化のメカニズムを探ったり、一つの四合院内における多数世帯の住み分けの実態を調査し、過密居住と住環境悪化の関係を分析した。また、院子空間の共用の実態を探る詳細なアンケート調査を行った。こうした研究結果に基づき、伝統的な住宅地区において四合院住宅群の修復的な再生案、保存門房(道路沿いの棟)群の背後に四合院の空間構成と外観特性を生かした「新四合院集合住宅」を配する案、これらの組み合わせ案等を提案した。

この景観保存と住環境改善を両立させる課題は、中国に限らず日本をはじめとするアジア木造都市の個性保持に共通する大きな課題になっている。たとえば、京都の都心部では、中高層マンションの建設が急激に進み、町家と町並み景観の破壊が顕著になり、同市の大きな課題になっている。

西安市での調査研究の一端を紹介したが、ここに至るまでには、中国の歴史都市全般の動向調査や、西安市での歴史的な形成過程、1949年(新中国成立)以来の市街



四合院住宅の町並み(西安市)

研究を分担し合い、国際的・職際的な研究交流を進めてきた。こうした共同研究体制の中で、互いに意見を闘わせ、アイデアを出し合い、調査計画や施策の立案を行い、民家・町並みの実測調査や地域・地区のさまざまな実態調査、さらに住民の意向調査を進め、この中で貴重なノウハウも含めて技術交流を行ってきた。

このように、歴史都市の個性保持に照準を当て、住民の生活実態調査を基礎に置いた課題解決型の研究を長期にわたり系統的に進めてきた例はなく、その先駆性と啓発性に高い評価が集まっている。

著作の啓発性と適時性

日中共同の著作である『中国の歴史都市 これからの景観保存と町並みの再生へ』(大西・朱共編著、鹿島出版会)は、西安・黄山両市での共同研究を中心に据え、上記に述べた先駆性と啓発性に富む諸研究を、豊富な図解を交えて展開している。さらに北京をはじめとする18の都市・集落の事例を加え、これらの諸都市の歴史的な形成や現状、個性保持に関する具体的な問題点や課題、実際の施策やその効果を掲げており、研究事例集としても高い評価を得ている。また、新中国建国以来の都市政策とからめた論考や、「歴史文化名城(歴史都市保全の制度)の成果や問題点、日中都市の景観問題を比較した往復書簡を掲載するな

ど、多角的に問題の所在を探ろうとしている。これらから、中国が抱える課題が浮き彫りにされている。

近年はじまった西部大開発により、沿海部や都市部だけでなく、開発の波が中国全土に爆発的に広がろうとしている。また、WTO加盟を契機にして中国が国際社会に本格的に参入するというこの時期

の出版は、歴史都市の保全を真剣に考えようとする立場からすると絶妙のタイミングであったと考えている。



中国の歴史都市 これからの景観保存と町並み再生へ

大西・朱共編 井上直美監訳
鹿島出版会刊
2001年7月15日 A5版 374頁 ¥4,700
ISBN 4-306-07231-2

新刊紹介

日韓盲僧の社会史

永井彰子著
葦書房刊
2002年2月10日
A5版 409頁 ¥6000
ISBN4-7512-0827-5

最近の研究の企画書を読んでいると、その多くは、単にそのテーマや枠組みが、北米を中心とする学問の世界で流行しているか

らという理由で、取り上げるというものに過ぎない。そのような企画書を読んでいると、なぜこの研究者がこのテーマをやらなければならないのか、よくわからない。これはひょっとしたら生身の人間ではなく、研究マシーンがやる仕事ではないかしらと思う。本書の著者である永井彰子さんは、普通の研究者がそのキャリアの終わりを迎えようとする年頃によく学問の世界に入ってきた。若手の研究者が持っている、体力、記憶力はすでに衰えている年代である。その代わり、永井さんには、それまでの年月の間に養った、社会の周縁部にいる人々との付き合いの深さとそれに支えらる確固とした研究への動機に恵まれていた。1995年からはじめられた日本と韓国の盲僧の研究において永井さんはそれを十分に活用されたことと思う。日本の盲僧はもとより、言葉、歴史、文化の壁がある韓半島の盲僧のなかにも自在に入り込み、多くのものを引き出してくるその力量は鮮やかなものがある。永井さんにとって、ご自分と盲僧の間には何の壁もないのかもしれない。おそらく本書の美質は、社会の中心部にいる人々には見えにくい、そのような盲僧の人々の世界を描き出したことと、もうひとつ、九州と韓半島をひとつの世界として捉えようと試みたことにあるだろう。その意味で未来を開く著作である。(S.H.)



市民参加で歴史研究を
新規プログラムがスタート

シニア・プログラム・オフィサー
久須美雅昭

2002年度より研究助成の特定課題として小規模のプログラムがスタートした。テーマは「近代化とくらしの再発見:わたしたちが見つかる地域の歴史」という。その趣旨は、様々な史資料の発掘と解説を通して、私たちが忘れかけている日本の近代化の歴史を身近な過去としてとらえなおし、そこから地域のくらしの今と未来について考えてみようというものだ。

初年度は選考委員会が指名選定する全国各地の6チーム前後がそれぞれ50万円の助成金を受けて研究に取り組む。対象となるのは、たとえば各地の蔵や資料館の倉庫などに埋もれた文書資料や古写真、生産・生活用品などの器物資料、さらには遺跡・遺構なども含めて日本の近代化の歴史に関するさまざまな一次資料だ。それはなにも重要文化財のようなものでなくていい。むしろ私たちより数世代前のふつうの人たちの暮らしがいきいきと見えてくるような、そんな資料であってほしい。

研究チームのメンバーも老若男女おろまぜで「研究は専門家の仕事」という固定観念にとらわれない幅広い参加を期待している。たとえば、地元の博物館学芸員、小中高校の先生と生徒、大学生、主婦などいわゆる研究を専門職業としていない人たちだ。小学生に筆で書かれた近世文書が読め

るかって?それは単に誰も試したことがなかっただけのこと。たとえば、昔の子供が寺子屋で書いた文書を今の子供が読めなときめつけるほうがむしろおかしい。また、それぞれの地域の近い過去の人たちのくらしは、外から来た専門家より、地元で生活している人たちの方がよくわかることもあるのではないか。それが、「わたしたちが見つかる」というテーマ設定の意図するところだ。

一方の専門家の研究については、実は、2001年度より文科省科研費特定領域で「我が国の科学技術黎明期資料の体系化に関する調査・研究:通称<江戸のモノづくり>」と題する、科研費の人文系では空前の大プロジェクトがスタートしている。ここに参加する研究者は全国各地から数百人にのぼり、それぞれの地域に密着した研究を行いながら全国的な研究情報の交流を目指す。財団のプログラムは小規模ながら、この科研費の専門研究グループとも協力し、より大きな研究の輪を広げていくことをねらっている。科研費の場合、博物館学芸員はそもそも応募資格がない。江戸のモノづくりのような地域に根ざしたプロジェクトでは、学芸員が主役となることもあっていいのだが、現状ではなかなかそうはいかない。その点、財団のプログラムでは地域にくらす人たちこそが主役で、業績評価などにとらわれることなく、自分たちが知りたいうことを自分たちの力で解き明かすような、そんな知的探求本来の楽しみのある研究を期待している。

また、今回の市民参加型の研究では、成

果の発表についてもこれまでにないユニークなものも期待している。論文を書いたり目録をつくらたりすることももちろん大事だが、見つかった資料をもとに昔のくらしを復元してみることも考えられる。それを地域の博物館で企画展やシンポジウムを通して紹介するのもいいし、あるいは高校の文化祭で発表するのもいい。

このプログラムは当面、2005年度まで続けることを考えている。初年度は指名選定だが次年度以降は公募に切り替えることも検討している。財団のWEBサイトで応募要項も公開しているので、興味のある方はご覧いただき、ぜひ財団にもお問い合わせいただければありがたい。

トヨタ財団人事

1月1日付で、蟹江宣雄新事務局長が着任した。前職は、トヨタ自動車株式会社経営企画部主査。

右は、韓国で開催された儒城報告会(本号6ページを参照)で開会の挨拶をする蟹江事務局長。



訃報

当財団の評議員沼田眞先生が昨年末に亡くなられました(享年84歳)。沼田先生は、日本自然保護協会会長などを務め、日本の自然保護に大きな貢献をされてきました。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



トヨタ財団レポート No.98

このレポートを継続してご希望の方、また住所等の変更がございましたらお葉書にて財団までお知らせ下さい。

発行日 2002年4月5日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 黒川千万喜
編集人 本多 史朗
印刷 真友工芸株式会社